



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役兼社長執行役員（氏名） 牛田 一雄
 問合せ先責任者（役職名） 財務・経理本部 財務企画部長（氏名） 小関 智昭 (TEL) 03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)
 (百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	170,324	0.6	12,419	△31.1	13,142	△28.7	8,891	△39.5	13,116	—
29年3月期第1四半期	169,353	—	18,034	—	18,420	—	14,698	—	△14,995	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.44	22.37
29年3月期第1四半期	37.10	37.01

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,013,859	549,708	549,071	54.2
29年3月期	1,018,351	538,150	537,524	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	331,000	△3.7	17,000	△37.3	18,000	△38.9	13,000	△41.2	32.81
通期	700,000	△6.6	45,000	—	47,000	—	34,000	757.1	85.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	400,878,921株	29年3月期	400,878,921株
30年3月期1Q	4,667,459株	29年3月期	4,675,654株
30年3月期1Q	396,207,922株	29年3月期1Q	396,191,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は好調に推移し、FPD関連分野の設備投資は中小型・大型パネル用ともに好調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、中長期的には縮小傾向が継続するとみられるものの、昨年の熊本地震による部品供給不足が解消したことにより前年同期比では改善しました。インストルメンツ事業においては、マイクロ스코プ関連分野は、政府予算執行遅延の影響等により低調に推移しました。産業機器関連分野は、米国及びアジアで改善が見られました。メディカル事業では、網膜画像診断機器市場が世界的に堅調に推移しました。

このような状況の下、第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,703億24百万円、前年同期比9億71百万円(0.6%)の増加となりましたが、映像事業の製品ミックス変化やFPD露光装置の販売台数減少により、営業利益は124億19百万円、前年同期比56億16百万円(31.1%)の減少、税引前四半期利益は131億42百万円、前年同期比52億78百万円(28.7%)の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益は88億91百万円、前年同期比58億7百万円(39.5%)の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業では、半導体露光装置分野は、ArF液浸スキャナー及びArFスキャナーの販売台数増加により前年同期比で売上げを伸ばし、収益を改善しました。FPD露光装置分野は、中小型パネル用装置の販売台数減少により、減収減益となりました。これらの結果、事業全体としては増収となりましたが、FPD露光装置分野の販売台数減少の影響を受け、減益となりました。

映像事業では、今年6月に発売したデジタル一眼レフカメラ「D7500」など中級機の販売が堅調に推移し、特に米国においては販売台数を大きく伸ばしました。これらの結果、売上収益、営業利益とも計画値を上回りましたが、「D5」「D500」の需要一巡で製品ミックスが変化したことにより、前年同期比では減収減益となりました。

インストルメンツ事業では、マイクロ스코プ分野では、国内は堅調に推移しましたが、米国及び中国における政府予算執行の遅れ等により減収となり、再生医療関連への先行投資の増加もあり減益となりました。産業機器分野では、米国及びアジアの市況回復を受け、増収となりましたが、販売拡大や開発強化に向けた経費増加もあり減益となりました。

メディカル事業では、網膜画像診断機器の販売が北米を中心に堅調に推移したことにより増収となりましたが、新事業への先行投資等の影響により、営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて44億92百万円減少し、1兆138億59百万円となりました。これは主に、前期に実施した構造改革に伴う希望退職による割増退職金等の支払により、現金及び現金同等物が98億65百万円減少した一方、棚卸資産が57億8百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて160億50百万円減少し、4,641億51百万円となりました。これは主に、前受金が47億46百万円増加した一方、前連結会計年度末に未払費用に計上した希望退職による割増退職金の支払等により、その他の流動負債が192億6百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて115億58百万円増加し、5,497億8百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により、利益剰余金が増加したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益を131億42百万円計上した一方で、前期に実施した構造改革に伴う希望退職による割増退職金等166億48百万円の支払により、11億6百万円の支出（前年同期は103億49百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ定期預金の預入が減少したことにより86億22百万円の支出（前年同期は121億4百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に長期借入金の返済や社債の償還のために支出が増加したことに対し、当年度の主な支出は配当金の支払額となり、19億25百万円の支出（前年同期は174億45百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は17億88百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ98億65百万円減少し、3,091億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、精機事業では、半導体装置事業の収益改善が見込まれ、映像事業では、デジタルカメラ及び交換レンズの販売台数の増加により、業績は前回予想値を上回って推移することが見込まれます。インストルメンツ事業では、政府予算執行遅延等により、収益悪化が見込まれるものの、各セグメントに配賦されない全社損益の改善もあり、2017年5月11日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

通期の業績予想につきましては、下期の市場環境の不透明感も考慮し、従来予想を据え置くことといたします。

2018年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(2017年4月1日～2017年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前 四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	百万円 328,000	百万円 11,000	百万円 12,000	百万円 6,000	円 銭 15.14
今回修正予想 (B)	331,000	17,000	18,000	13,000	32.81
増減額 (B-A)	3,000	6,000	6,000	7,000	
増減率 (%)	0.9%	54.5%	50.0%	116.7%	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2017年3月期第2四半期)	343,812	27,116	29,470	22,125	55.84

(注) 1 前期第2四半期実績は国際会計基準(IFRS)で表示しておりますが、監査前の参考数値となります。

2 第2四半期以降の為替レートにつきましては、前回公表と同様に1米ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	319,046	309,181	△9,865
売上債権及びその他の債権	96,221	93,038	△3,184
棚卸資産	220,400	226,107	5,708
その他の金融資産	9,163	8,414	△748
その他の流動資産	14,183	15,331	1,148
流動資産合計	659,013	652,071	△6,942
非流動資産			
有形固定資産	121,827	121,835	8
のれん及び無形資産	67,752	67,289	△463
退職給付に係る資産	5,489	5,458	△31
持分法で会計処理されている投資	11,696	12,207	511
その他の金融資産	85,343	87,909	2,566
繰延税金資産	62,883	62,732	△151
その他の非流動資産	4,349	4,358	10
非流動資産合計	359,338	361,788	2,450
資産合計	1,018,351	1,013,859	△4,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	112,870	110,282	△2,587
社債及び借入金	23,601	23,601	0
未払法人所得税	3,567	4,446	879
前受金	111,395	116,141	4,746
引当金	6,926	7,670	743
その他の金融負債	31,213	31,198	△15
その他の流動負債	52,347	33,141	△19,206
流動負債合計	341,918	326,479	△15,439
非流動負債			
社債及び借入金	114,477	114,449	△28
退職給付に係る負債	8,624	8,322	△301
引当金	4,131	4,086	△45
繰延税金負債	5,193	5,208	15
その他の金融負債	2,991	2,866	△125
その他の非流動負債	2,868	2,741	△128
非流動負債合計	138,283	137,672	△612
負債合計	480,201	464,151	△16,050
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,163	81,198	35
自己株式	△13,215	△13,190	25
その他の資本の構成要素	△25,381	△19,393	5,988
利益剰余金	429,481	434,981	5,500
親会社の所有者に帰属する持分	537,524	549,071	11,548
非支配持分	626	637	11
資本合計	538,150	549,708	11,558
負債及び資本合計	1,018,351	1,013,859	△4,492

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	169,353	100.0	170,324	100.0	971
売上原価	△93,561	△55.2	△99,188	△58.2	△5,627
売上総利益	75,791	44.8	71,136	41.8	△4,656
販売費及び一般管理費	△58,849		△59,360		△511
その他営業収益	1,493		943		△550
その他営業費用	△401		△300		101
営業利益	18,034	10.6	12,419	7.3	△5,616
金融収益	2,891		1,418		△1,473
金融費用	△2,896		△987		1,909
持分法による投資利益	391		293		△98
税引前四半期利益	18,420	10.9	13,142	7.7	△5,278
法人所得税費用	△3,713		△4,217		△504
四半期利益	14,707	8.7	8,925	5.2	△5,782
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	14,698	8.7	8,891	5.2	△5,807
非支配持分	9		34		25
四半期利益	14,707	8.7	8,925	5.2	△5,782
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり 四半期利益(円)	37.10		22.44		
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	37.01		22.37		

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減
四半期利益	14,707	8,925	△5,782
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△2,971	925	3,896
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△0	1	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,971	926	3,897
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	△27,530	3,819	31,350
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,058	△627	△1,685
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△259	73	332
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△26,731	3,265	29,996
税引後その他の包括利益	△29,703	4,191	33,894
四半期包括利益	△14,995	13,116	28,111
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	△14,952	13,075	28,027
非支配持分	△43	41	84
四半期包括利益	△14,995	13,116	28,111

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年4月1日残高	65,476	81,234	△13,255	2,300	△218
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,971	△259
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,971	△259
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△1	—	—
株式報酬取引	—	86	10	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△49	—
所有者との取引額等合計	—	86	9	△49	—
2016年6月30日残高	65,476	81,320	△13,246	△720	△478
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	△557
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	925	74
四半期包括利益合計	—	—	—	925	74
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△1	—	—
株式報酬取引	—	35	25	—	—
子会社の持分の追加取得による増加	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,804	—
所有者との取引額等合計	—	35	25	1,804	—
2017年6月30日残高	65,476	81,198	△13,190	10,088	△484

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2016年4月1日残高	△27,804	201	△25,522	428,622	536,555	523	537,078
四半期利益	—	—	—	14,698	14,698	9	14,707
その他の包括利益	△27,478	1,058	△29,651	—	△29,651	△52	△29,703
四半期包括利益合計	△27,478	1,058	△29,651	14,698	△14,952	△43	△14,995
剰余金の配当	—	—	—	△3,968	△3,968	△40	△4,008
自己株式の取得 及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	10	106	—	106
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△49	49	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△49	△3,909	△3,862	△40	△3,902
2016年6月30日残高	△55,282	1,259	△55,221	439,411	517,741	440	518,180

2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
四半期利益	—	—	—	8,891	8,891	34	8,925
その他の包括利益	3,813	△627	4,184	—	4,184	7	4,191
四半期包括利益合計	3,813	△627	4,184	8,891	13,075	41	13,116
剰余金の配当	—	—	—	△1,587	△1,587	△51	△1,638
自己株式の取得 及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	60	—	60
子会社の持分の追加 取得による増加	—	—	—	—	—	21	21
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,804	△1,804	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,804	△3,391	△1,527	△30	△1,558
2017年6月30日残高	△28,210	△789	△19,393	434,981	549,071	637	549,708

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,420	13,142
減価償却費及び償却費	8,455	7,703
受取利息及び受取配当金	△1,201	△1,207
持分法による投資損益(△は益)	△391	△293
固定資産売却損益(△は益)	△27	△5
支払利息	273	357
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,054	4,617
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,296	△4,127
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,649	△3,173
前受金の増減額(△は減少)	△3,151	4,740
引当金の増減額(△は減少)	△901	507
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△406	△347
その他	1,724	△3,778
(小計)	12,903	18,137
利息及び配当金の受取額	1,133	1,215
利息の支払額	△143	△85
希望退職者への割増退職金等の支払額	—	△16,648
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,543	△3,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,349	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,554	△5,435
有形固定資産の売却による収入	86	21
無形資産の取得による支出	△2,088	△2,003
投資有価証券の取得による支出	△360	△2,461
投資有価証券の売却による収入	196	1,075
定期預金の預入による支出	△4,318	△676
定期預金の払出による収入	—	859
その他	△67	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,104	△8,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△12,900	△1
配当金の支払額	△3,851	△1,558
非支配持分への配当金の支払額	△40	△51
その他	△654	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,445	△1,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,776	1,788
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△35,976	△9,865
現金及び現金同等物の期首残高	251,210	319,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,234	309,181

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報に関する注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及びFPD露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、X線/CT検査システムなどの製品・サービスを提供、「メディカル事業」は、Optos Plcの網膜画像診断機器などの製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	精機事業	映像事業	インストルメンツ 事業	メディカル 事業	合計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	51,890	94,455	13,444	4,205	163,994	5,359	169,353	—	169,353
セグメント間の売上収益	56	151	159	15	381	5,110	5,492	△5,492	—
売上収益合計	51,946	94,606	13,603	4,220	164,376	10,469	174,844	△5,492	169,353
セグメント利益 又は損失(△)	14,867	10,143	△1,248	△637	23,126	1,063	24,188	△6,154	18,034
金融収益									2,891
金融費用									△2,896
持分法による投資利益									391
税引前四半期利益									18,420

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△6,157百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	メディカ ル事業	合計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	55,200	90,910	13,558	4,777	164,445	5,879	170,324	—	170,324
セグメント間の売上収益	73	126	148	34	381	13,117	13,498	△13,498	—
売上収益合計	55,272	91,036	13,706	4,811	164,826	18,996	183,822	△13,498	170,324
セグメント利益 又は損失 (△)	13,195	7,660	△2,435	△1,173	17,247	966	18,213	△5,794	12,419
金融収益									1,418
金融費用									△987
持分法による投資利益									293
税引前四半期利益									13,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去562百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△6,356百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。